

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目1番1号（広小路本町ビルディング）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	37,918,158	41,136,432	52,277,769
経常利益 (千円)	455,859	1,474,348	1,064,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,987	986,309	933,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,467,897	155,872	3,971,740
純資産額 (千円)	38,711,253	38,565,979	39,214,912
総資産額 (千円)	66,012,351	64,313,984	66,862,880
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.21	99.51	94.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.19	99.44	94.29
自己資本比率 (%)	58.6	59.9	58.6

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	22.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2021年6月1日に当社が保有するDynapac(HK)Ltd.の株式を一部売却したこととともない、第2四半期連結会計期間より同社ならびに同社の100%子会社である泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結子会社の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の促進や海外経済の改善により持ち直しの動きが続いているものの、感染の拡大長期化にともない都市部を中心に経済活動の一部で制限が継続するなど、依然として厳しい状況で推移しました。海外経済においても、全体的にはワクチン普及にともなう経済活動の再開や政府の景気刺激策による回復基調が続きましたが、夏場には東南アジアで感染急拡大によるサプライチェーンの混乱が発生し、さらにはコロナからの回復需要を背景とした資源高や、半導体の需給ひっ迫など、引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は411億36百万円（前年同期比108.5%）、営業利益8億60百万円（前年同期比436.8%）、経常利益14億74百万円（前年同期比323.4%）および親会社株主に帰属する四半期純利益9億86百万円（前年同期比493.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額にはセグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1 - 9月累計数量（速報値）では前年比103.7%と、夏季の青果物向けでは天候不順の影響で少し弱さがみられましたが、電機・機械向けをはじめとじて全体的には前年からの増加傾向が続きました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは、主力の食品分野でコロナ影響による減少がありましたが、好調なEコマースを背景とした通販向けや電機・機械分野の伸びがあり、前年比104.4%となりました。段ボールシートでは、ボックスメーカーのコロナからの回復需要により、前年比106.5%と大きく伸長しました。

収益面においては、段ボールの販売数量の増加に加えて、昨年コロナで大きな影響を受けた印刷紙器事業の業績回復により、利益計上となりました。

海外においては、コロナ禍からの回復基調にはあるものの、東南アジアでの7月以降の感染急拡大で企業活動に大きな制約を受けたことと、主原材料価格上昇の先行負担が生じたことにより、収益面では厳しい状況となりました。

以上により包装材関連事業の売上高は436億7百万円(前年同期比108.3%)、セグメント利益(営業利益)は8億24百万円(前年同期比421.3%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億82百万円(前年同期比98.5%)、セグメント利益(営業利益)は2億30百万円(前年同期比97.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億48百万円減少し643億13百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有株式の株価下落にともなう投資有価証券残高の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億99百万円減少し257億48百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少にともなう繰延税金負債の減少および短期借入金の返済などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少し385億65百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支払する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,869,200	98,692	-
単元未満株式	普通株式 48,491	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,692	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	404,900	-	404,900	3.9
計	-	404,900	-	404,900	3.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,264	2,530,902
受取手形及び売掛金	15,868,653	15,015,410
商品及び製品	857,105	1,069,681
仕掛品	282,996	307,408
原材料及び貯蔵品	1,624,267	1,906,858
その他	562,858	516,054
貸倒引当金	37,982	6,556
流動資産合計	21,386,162	21,339,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896,625	18,178,567
減価償却累計額	12,291,719	12,710,334
建物及び構築物(純額)	5,604,905	5,468,232
機械装置及び運搬具	28,218,732	28,645,395
減価償却累計額	22,796,199	23,451,967
機械装置及び運搬具(純額)	5,422,533	5,193,428
土地	9,180,430	9,197,360
その他	3,799,406	4,183,486
減価償却累計額	2,783,625	2,960,205
その他(純額)	1,015,781	1,223,281
有形固定資産合計	21,223,651	21,082,303
無形固定資産		
のれん	517,509	444,265
その他	298,731	275,752
無形固定資産合計	816,240	720,018
投資その他の資産		
投資有価証券	22,449,633	20,122,733
繰延税金資産	79,770	102,908
その他	936,166	982,548
貸倒引当金	28,744	36,287
投資その他の資産合計	23,436,826	21,171,903
固定資産合計	45,476,717	42,974,224
資産合計	66,862,880	64,313,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,155,031	11,138,353
電子記録債務	2,818,902	2,865,603
短期借入金	828,068	97,600
1年内返済予定の長期借入金	370,460	301,244
未払法人税等	203,523	422,891
賞与引当金	257,633	534,012
その他	3,259,814	2,627,323
流動負債合計	18,893,434	17,987,028
固定負債		
長期借入金	738,423	508,013
繰延税金負債	5,138,484	4,313,308
退職給付に係る負債	2,457,292	2,526,498
その他	420,333	413,156
固定負債合計	8,754,533	7,760,976
負債合計	27,647,967	25,748,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,409,935	9,871,888
自己株式	924,730	893,436
株主資本合計	29,471,884	29,965,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,206,072	8,619,320
為替換算調整勘定	325,006	83,728
退職給付に係る調整累計額	192,483	161,983
その他の包括利益累計額合計	9,688,582	8,541,064
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	46,076	51,412
純資産合計	39,214,912	38,565,979
負債純資産合計	66,862,880	64,313,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	37,918,158	41,136,432
売上原価	31,601,494	34,010,469
売上総利益	6,316,663	7,125,963
販売費及び一般管理費	6,119,748	6,265,895
営業利益	196,914	860,067
営業外収益		
受取利息	5,999	15,021
受取配当金	231,424	245,663
為替差益	-	159,679
持分法による投資利益	-	1,268
雑収入	177,712	243,993
営業外収益合計	415,137	665,626
営業外費用		
支払利息	18,009	20,620
為替差損	91,596	-
持分法による投資損失	2,574	-
固定資産除却損	19,205	11,896
雑損失	24,807	18,830
営業外費用合計	156,192	51,346
経常利益	455,859	1,474,348
特別損失		
子会社株式売却損	-	47,308
特別損失合計	-	47,308
税金等調整前四半期純利益	455,859	1,427,039
法人税、住民税及び事業税	262,339	536,112
法人税等調整額	5,454	100,721
法人税等合計	256,884	435,390
四半期純利益	198,974	991,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,012	5,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,987	986,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	198,974	991,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,312,464	1,586,756
為替換算調整勘定	84,657	408,735
退職給付に係る調整額	41,115	30,499
その他の包括利益合計	3,268,922	1,147,521
四半期包括利益	3,467,897	155,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,469,559	161,208
非支配株主に係る四半期包括利益	1,662	5,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年6月1日に当社が保有するDynapac (HK) Ltd.の株式の一部を売却したことともない、第2四半期連結会計期間より同社ならびに同社の100%子会社である泰納包装制品貿易(深圳)有限公司を連結子会社の範囲より除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況にありますが、2021年12月期では徐々に回復に向かうものの、この影響は通期にわたって継続するとの、見積りの前提となる仮定をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等については不確定要素が多くあるため、見積りの前提となる仮定に変化が生じた場合には、今後の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載をした、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,309,866千円	1,351,448千円
のれんの償却額	86,886千円	73,244千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月6日 取締役会	普通株式	494,400	50	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月5日 取締役会	普通株式	495,178	50	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	37,659,173	258,984	37,918,158	-	37,918,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,620,369	27,540	2,647,909	2,647,909	-
計	40,279,543	286,524	40,566,067	2,647,909	37,918,158
セグメント利益	195,730	238,214	433,945	237,030	196,914

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 237,030千円には、主に事業セグメント間取引消去9,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,575千円および未実現利益消去 6,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,881,773	254,658	41,136,432	-	41,136,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,725,965	27,540	2,753,505	2,753,505	-
計	43,607,739	282,198	43,889,937	2,753,505	41,136,432
セグメント利益	824,545	230,981	1,055,527	195,459	860,067

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 195,459千円には、主に事業セグメント間取引消去16,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 207,761千円および未実現利益消去 444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円21銭	99円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	199,987	986,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	199,987	986,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,897	9,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円19銭	99円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。